

賃上げと正規雇用増で

日本共産党

大阪の景気回復を

**若者を使いつぶす実態の調査
相談窓口の拡充を**

若者や労働者を働かせるだけ働かせてやめさせる「ブラック企業」が問題になっています。

日本共産党は大阪府に、実態調査をおこない、取り締まり強化を国に強く働きかけるよう求めました。府独自の労働相談を広く知らせ、拡充することも求めています。

国会では、労働時間を正確に把握・

人間らしい働き方と賃上げを



ブラック企業



ハローワーク前で雇用アンケート(11月11日)



「人間らしく働きたい」青年の要望に同席(9月24日)

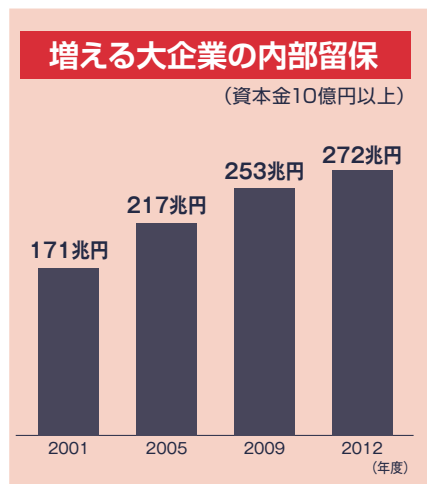


最低賃金引き上げを大阪労働局と府に要望(9月5日)

記録し本人が閲覧できるようにする、サービス残業の残業代を2倍にするなどの長時間労働の是正、採用数と離職者の公表など、ブラック企業規制法案を提案しています。

**内部留保をつかえば
大企業の8割で月1万円
賃上げできる**

賃金が減る一方で、資本金10億円以上の大企業がため込んだ利益(内部留保)は270兆円以上。その1%を使



**最低賃金引き上げのために
中小企業支援を**

大阪府の最低賃金は時給819円。1日8時間、週5日働いたとしても年収164万円です。

年収300万円を境に結婚している人の比率に差がつく調査もあります。賃上げは、少子化をなくすためにも大切です。

労働局に最低賃金引き上げを要請するとともに、政府の責任で中小企業を支援するよう求めています。

「5年間最低賃金で働かされている」「週100時間労働」「残業代なんてないし有給なんてもってのほか」など、働く青年の実態は深刻です。この声を共産党が府議会で取り上げてくれました。青年が安心して働き暮らせる大阪へ、私たちも力を合わせてがんばります。

日本民主青年同盟大阪府委員長
川添 健真

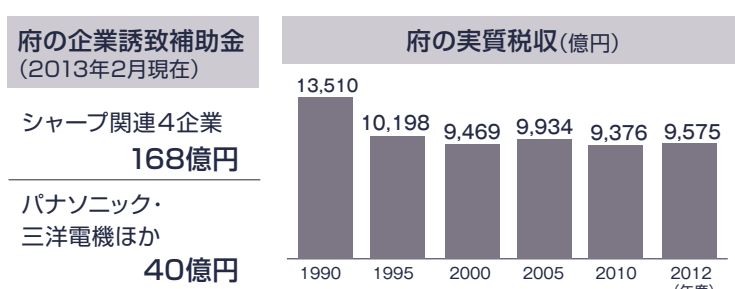
消費税増税、医療・介護は「自己責任」 くらしと経済悪くする アベノミクス

安倍政権は、来年4月から消費税を8%へ増税し、介護保険利用料やお年寄り・難病患者的の医療費を値上げしようとしています。一方で大企業は大幅減税です。お金持ちしか受けられない医療を増やす「混合診療」や、労働時間や解雇の「自由化」もねらっています。

「解雇自由化」 を提案 維新の会

大企業の地方税をゼロにする制度をつくり、さらに労働時間の上限や解雇の規制を大幅に緩和する「特区」を提案。松井知事は、働くルールを求める世論や報道を「ネガティブキャンペーン」ときめつけました。

大企業呼び込んでも 雇用につながらず 府の税収も減



子どもたちを
主人公に

少人数学級ひろげ 学力向上と健やかな成長を

効果は検証済み

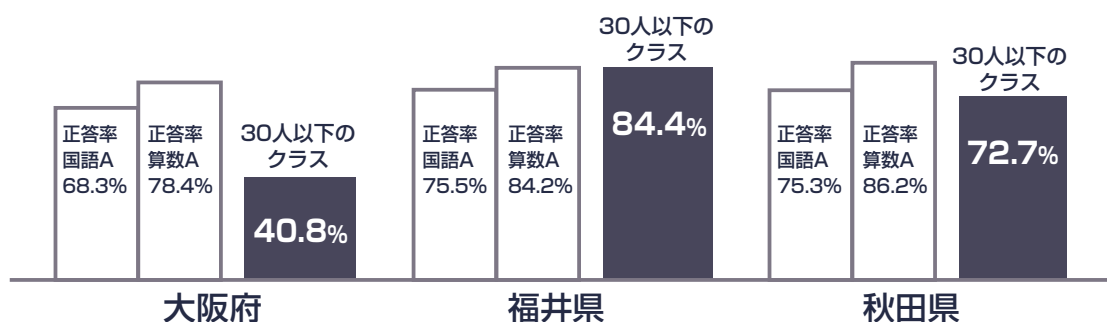
「学力格差」が「経済格差」につながる「貧困の連鎖」が問題になっています。この悪循環をたち切るためにも、少人数学級が力を発揮します。

「全国学力・学習状況調査」（08年）で、正答率が高かった秋田県や福井県では30人以下のクラスの割合が大阪府よりはるかに高くなっています（グラフ参照）。少人数学級に取り組んだ学校では、小・中すべての教科を通じて無回答が少なくなるなど、少人数学級の効果は検証済みです。

少人数学級は、「いじめ」などの早期発見と適切な対応にもつながります。



「学力調査」で正答率が高い県は1クラスの人数が少ない （「全国一斉学力調査」08年小学校結果より）



貧困が深刻な大阪でこそ

少人数学級を独自に拡充していないところは大阪・広島・熊本のみ。30を超える都府県で中学1年生以上の少人数学級が実施されています。

生活保護率が全国平均の2倍となるなど貧困が深刻な大阪でこそ、少人数学級の拡充が急がれます。



府民の「声」を府政に届ける 日本共産党



府民の請願への各党の態度 （2013年2・9月議会）

	共産	維新	公明	自民	民主
所得税法第56条の廃止を	○	×	×	×	×
府立病院の機能充実と府立直営を	○	×	×	×	×
ワッハ上方・レッスンルームの存続と一般開放の継続を	○	×	×	×	×
府営住宅の建設促進・安心して住み続けられる府営住宅制度を	○	×	×	×	×
私立幼稚園の父母負担軽減と教育条件の改善を	○	×	×	×	×
保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援の拡充を	○	×	×	×	×
福祉職員の職員不足の解消、府民負担の軽減と施設整備を	○	×	×	×	×
救命救急医療の充実を	○	×	×	×	×

くらし・雇用・営業

- 消費増税増税の中止を国に要求することを提案
- 民間労働者の1万円賃上げを経済団体に働きかけるよう要請、知事が約束
- 府営住宅削減をやめ、募集を増やすよう要求
- 高齢者が耐震改修と住宅リフォームを同時にできる助成制度を提案

教育・医療・福祉

- 交野支援学校四條畷分校の存続を要求、当面存続へ
- 精神障害者へのバス運賃割引実施を要求、バス会社に要請すると知事が約束
- 生活保護の申請権を守るよう要求、市町村を指導すると当局が答弁
- 子ども医療費助成拡充を要求

防災・自然エネルギー・まちづくり・平和

- 南海トラフ地震による液状化対策や防潮堤・水門補強を求め、知事は努力を約束
- 削減した密集市街地対策予算を元にもどし推進するよう要求
- 原発再稼働中止と汚染水問題解決を国に求めることを提案

- 「ピースおおさか」（国際平和センター）の展示に15年戦争による府民とアジアの被害を盛り込むよう要求
- 新たに森林を伐採し企業用地をつくる箕面森町開発に税金を投入しないよう要求
- 都市農林業予算の拡充を要求
- 住宅太陽光発電補助の拡大を要求



宮原 たけし
（高槻市・島本町）
総務常任委員会



くち原 亮
（東大阪市）
教育常任委員会



堀田 文一
（豊中市）
都市住宅常任委員会



そ ろ り 曾呂利邦雄
（吹田市）
健康福祉常任委員会